

災害時における 医療情報の活用

毎日新聞社
北海道支社 北海道報道部

源馬のぞみ



このたびは北海道医報が記念すべき1200号を迎えるとのこと、大変おめでとうございます。医師の先生方をはじめ、道医師会に関わるすべての方々のためゆめご尽力があってこそ、このように長い歴史を重ねられたことと拝察いたします。今後のご活動がますます栄えあるものとなりますよう、お祈り申し上げます。

さて、道医師会が精力的に取り組まれていたメディアカルウイングを取材したことが縁となり、光栄にも寄稿させていただけるということで、災害時に医療情報がどのような役割を果たせるかということについて、稚拙ながら綴ってみたいと思います。

現在、私は警察・司法記者として、道内の事件取材や裁判取材を担当しておりますが、7月上旬に西日本を襲った豪雨を受けて、土地の4分の1が水没した岡山県倉敷市真備町に派遣され、7月末から8月上旬まで取材活動を行いました。その際に出会った自治体職員の女性が「(災害時)要援護者台帳というものを作っていたが、意味をなさなかった」と無念そうに話してくださったことがきっかけで、台帳について調べるようになりました。

災害時要援護者台帳とは、「65歳以上の高齢者」「要介護3以上」「身体／知的／精神障害者」「難病の患者」など、地震など災害が起こった際に素早く避難することが困難な人の住所や名前、生年月日やハンディキャップの内容を記したものです。該当する住民が情報提供に同意すると自治体が台帳に掲載し、警察や消防、民生委員や主に町内会を単位とする自主防災組織などが受け取って情報を共有し、災害時の避難などの支援態勢を整備することを目的としています。報道でも伝えられているように、今回の豪雨では多くの高齢者が逃げ遅れて亡くなりました。現場で取材していると、亡くなった人について「あの人は足が悪かった」という話も聞くことがあり、ハンディキャップを持つ人をどう支援するかはいまだ課題として残ります。

真備町内で台帳の利用実態を探ると「自分は高齢だが、まだ大丈夫」あるいは「病気や障害を知られたくない」などの理由で情報提供を拒否する住民もいることから、「ご近所付き合いで把握できる情報の方が信頼できるもので、わざわざ台帳をもらう必

要性を感じない」と話す人ばかりで、台帳を受け取っても、個別の避難計画を立てたり、日々の安否確認に利用するなど自主防災組織などが活用できている例はわずかでした。

しかし、高齢者や身体障害など、外形的な特徴から判断がある程度可能なハンディキャップであればまだしも、精神疾患を持つ患者さんなどを「ご近所付き合い」で把握することは簡単ではないでしょうし、把握できても適切な避難計画や対応につなげていくというのは、医療知識や患者さん本人についての深い理解が求められることと思います。また、札幌市のような都市圏では「ご近所付き合い」で互いの状況を把握することがより困難になります。そこで、医療機関が地域や行政と連携し、災害時の対応についての啓発・情報提供や、必要に応じて患者さん本人やその家族など周囲の人への避難態勢の確認といった形でフォローしていければ、被害をより減らすことができるのではないかと考えています。無論、どのような医療的処置を受けているか、どのような病状かなどは個人情報の最たるものゆえ活用もしづらく、全員の情報を正しく台帳に掲載するのは不可能ですが、患者さん本人が台帳への情報提供を拒否したとしても、担当のケースワーカーがいれば医療情報の共有をスムーズに行えるようにしたり、付き添いの家族がいるならば、患者さん本人も交えて災害時の対応について考えを促したりするだけでも啓発になりうると思います。

今回は岡山県や広島県が被害を受けましたが、北海道も対岸の火事というわけではありません。道内では2年前、豪雨によって南富良野町の空知川が2ヵ所で決壊し、189戸が浸水するなどの被害がありましたし、札幌市のハザードマップを見ても石狩川が氾濫すれば多くの場所に浸水被害が及ぶと想定されています。地震も含めてこの10年、多くの災害が国内の多種多様な場所で発生していますが、現場での取材を通じて「どこへ、どのように、どの段階で避難するか」というのは、誰もが考えなくてはならないと痛感しています。今後、道内で災害があった場合に命を落としたり、困ったりする患者さんや高齢者を減らすためにも、道医師会の先生方とも、何ができるか共に考えていければと願っています。

プロフィール

1994年生まれ、東京都出身。2017年4月に毎日新聞社に入社。北海道報道部で警察・司法取材を担当。ほかに関心を持っていることは、精神医療、生活困窮者を対象とする福祉施策、労働問題など。